

村職員の給与などを公表します

村職員の給与は人事院勧告などに基づき、条例で決められています。
 村民の皆さんにご理解をいただくため、今年度の職員給与および職員数などの状況を次のとおり公表します。

■特別職の報酬等の状況（平成18年4月1日現在）

区分	給料月額	区分	報酬月額
給料	563,500円	報酬	252,900円
村長		議長	216,900円
助役	520,000円	副議長	202,500円
期末手当	6月期	1.6月分	
	12月期	1.7月分	
	計	3.3月分	
	6月期	1.6月分	
	12月期	1.7月分	
	計	3.3月分	

■部門別職員数の状況と主な増減理由（平成18年4月1日）

区分	職員数	対前年増減	主な増減理由		
				平成17年	平成18年
一般行政 (福祉関係除く)	議会	2	2		
	総務	21	21		
	税務	7	7		
	農林水産	14	13	△1	指定管理者導入による減
	商工	2	3	1	交流推進事業に伴う業務の増
	土木	3	3		
小計	49	49			
福祉関係	民生	7	7		
	衛生	5	5		
	小計	12	12		
一般行政計	61	61			
特別行政	教育	19	18	△1	退職による減
	小計	19	18	△1	
公営企業等	病院	4	3	△1	退職による減
	水道	1	1		
	下水道	1	1		
	その他	5	5		
小計	11	10			
総合計	91	89	△2		

※職員数は一般職に属する職員数であり、臨時・非常勤職員等は除いています。

■定員適正化計画の数値目標および進捗状況（平成18年4月1日現在）

事務事業の見直しや組織・機構の合理化などにより、業務量に見合った適正な定員管理に努めています。

区分	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	16～20年計	数値目標
減員		△4	△6	△3			△13	
増員		2	1	1			4	
差引		△2	△5	△2			△9	
職員数	98	96	91	89			89	83

※計画期間は、平成16年～20年の5ヵ年間で。

■人件費の状況（17年度普通会計決算）

住民基本台帳人口(平成17年度末)	歳出額 A	人件費 B	人件費比率(B/A)
7,024人	3,492,111千円	786,498千円	22.5%

※人件費には、特別職に支給される給料・報酬等を含みます。

■職員給与費の状況（普通会計予算）

職員数 A (平成18年4月1日)	給与額			計 B	一人当たりの給与費 (B/A)
	給料	職員手当	期末・勤勉手当		
76人	311,007千円	42,409千円	126,895千円	480,311千円	6,320千円

※職員手当には、退職手当を含みません。

※給与費は、当初予算に計上された額であり、給与改善分は含みません。

■職員の平均給料月額、平均給与月額および平均年齢の状況（平成18年1月1日現在）

区分	一般行政職		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
飯館村	340,651円	413,189円	44.2歳

※給与とは、職員に支給される給料と手当などの合計額です。

■職員の初任給の状況（平成18年4月1日現在）

区分	飯館村		国	
	初任給	採用2年経過日 給料額	初任給	採用2年経過日 給料額
一般行政職	大学卒	170,200円	183,800円	183,800円
	高校卒	138,400円	148,000円	148,000円
技能労務職	大学卒	—円	—円	—円
	高校卒	138,400円	148,000円	148,000円

■職員手当の状況

区分	期末手当	勤勉手当	区分	自己都合	勤奨・定年
期末手当	6月期	1.40月分	勤続20年	23.50月分	30.55月分
	12月期	1.55月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分
	計	2.95月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分
勤勉手当	職制上の階段、職務の級等による加算措置 有		最高限度額	59.28月分	59.28月分
			その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 有(2～20%加算) 退職時特別昇給 1号給	

※その他、扶養手当・住居手当・通勤手当・特殊勤務手当・時間外勤務手当などがあります。